

書 評

Keynes on the Wireless : John Maynard Keynes

(Donald Moggridge 編 Palgrave Macmillan 社刊 2010 年)

神 藤 浩 明

1. はじめに

本書は John Maynard Keynes が 1925 年 1 月から 1945 年 7 月までの間に、英国放送協会 (BBC) を通して行ったラジオ放送 21 回分を収録したものである。編者の Donald Moggridge は 'The Collected Writings of John Maynard Keynes' の編者の一人でもある。

Keynes が公の場で最も活躍した時期は、「ラジオ」(the wireless) と呼ばれる新しいメディアが台頭してきた時期と軌を一にしている。しかしながら皮肉にも、当時は英国放送協会が最初の認可を得る上で、公共政策に関する事柄に対して協会としての意見を表明することや、政治的・宗教的・産業的論争を招くようなスピーチや講演は控えることが条件となっていたため、放送の自由が厳しく制限されていた。放送協会は与えられた自由裁量権を責任を持って行使するとの理解の下で、イギリスの首相から、物議を醸す事柄の放送禁止を実験的に解除するとの声明が出されたのは 1928 年 3 月 5 日であったが、こうした状況下にあって Keynes は、必ずしも時事問題に関して理想的なコメンテーターとはいえなかったようである。

初回放送にあたる 1925 年 1 月 9 日の Inter-Allied Debts は、フランスのイギリスに対する戦債に関して英仏間交渉がパリで行われていた時期と重なったため、その内容がフランス寄りであるとの理由から、早くも物議を醸す問題となっている。また、1932 年 11 月 25 日放送の The Pros and Cons of Tariffs においては、関税に関する見解は現在政治的論争の的になっており、あまりにも個人的で党派的であるとし

て協会側から警告も受けている。

Keynes が直面したもう一つの難題は著作権の取り扱いである。ジャーナリズムから得る収入は 1930 年代半ばまでは生活のための重要な収入源であったことから、新聞雑誌の投稿記事の同時放送に関わる著作権と収入については非常に神経を使っていたようだ。放送された話は放送協会が週刊誌として 1929 年 1 月に創刊した The Listener での掲載をも一時期禁止するほどであった。また、Keynes は話し言葉と書き言葉との関係にも注意を払っており、話を出版化することには反対の姿勢を示していた。放送される話は本にされるべきではないし、後になって出版されるかもしれないと思うと、誰もが作爲的に組み立てようとの意志が働くため、話が話でなくなる傾向があるというのが Keynes の考えであった。

Keynes の心の中では、さぞや様々な葛藤があったであろうことは想像に難くないが、本書を読む醍醐味の一つは、話し言葉による放送内容に垣間見ることのできる、既存の思想や秩序に対する Keynes の旺盛な批判精神と、新たな発想を汲み取ることではなかろうか。とりわけ、3 年前のリーマン・ショック後、グローバルなケインズ政策の効果によって、一旦は回復に向かい始めたと思われた世界経済の行方に暗雲が垂れこめる今の時代であるからこそ、その今日的意義は大きいはずだ。

2. 本書の構成と内容

第 1 部 War Debts

本書は 21 回分の放送内容が五部構成 ('War Debts' 'The Depression' 'Recovery' 'Education

and the Arts' 'World War II') で収録されている。

1918年11月に終結した第一次世界大戦後に世界が直面した難題の中で、最も深刻かつ紛糾したのが賠償と戦費の問題であったといわれる。第1部の War Debts は、まさにそうした問題を取り扱った内容であるが、Keynes が名うての論争家であることの一端を示すエピソードとしても読める。

The Inter-Allied Debts (1925年1月9日放送) では、1923年1月の英米間の戦債協定に反対した Keynes の率直な意見と、債務返済に関する新たな解決案が提示されている。Keynes は連合国間の債務は政治的なものであり、法律や契約上の問題でなく、通商債務とは区別されるべきであるというフランスの考えを支持した。最初から助成金という形をとれば債務問題に悩まされることはなかったにもかかわらず、借款という形態をとった理由は、戦費のやり繰りの要諦は金銭管理の確立にあり、浪費と無責任なおカネの使い方を回避するためであるという。そして、現時点での債務返済の強要は国際的な反感を引き起こしかねないとして、イギリスが政治的手腕を発揮する賢明な行動は、休戦日に連合国側に対する債務全額を帳消しにすると発表することであったと述懐する。しかしながら、それが望めない今となっては、ドーズ案（敗戦国ドイツの賠償方式を緩和するため、1924年に定められた新たな賠償方式）に沿った返済分から、フランスとイタリアが毎年受け取る金額の何割かを、両国が連合国に負っている債務支払いに充当し、その同額を両国が英米に負っている債務の比率に応じて英米で分割し返済完了とする——これが英米共同提案による名誉ある解決策として提示されることになる。

The War Debts (1928年5月3日放送) は、6回にわたって放送された Modern Aspects of Finance の第1回目にあたるが、ドーズ案の改正が近々実施される可能性が高い中であって、ドイツの賠償問題に関する議論が先行き再燃することを予見したものともみることができ、Keynes は計算例を示して、ドイツの救済問題

と連合国の米国に対する支払義務の問題は密接に関連していることを明らかにした上で、ここでもイギリスが何も受けとらないことを前提に、米国の妥協こそがドイツと欧州連合国の救済につながることをあらためて強調している。その後の歴史をみると、ドーズ案によるドイツの負担を緩和するためのヤング案が1930年5月には実施に移され、ドイツの賠償問題は1932年7月に開催されたローザンヌ会議で終結したかにみえたが、結果として1933年に世界を襲った金融危機や、ヒトラー内閣の登場により、英米間戦債協定もヤング案も事実上破棄されるに到る。こうした事態を目の当たりにした Keynes の思いはいかばかりであっただろうか。

第2部 The Depression

ここには、1929年10月のウォール街における株価暴落を契機とする世界大恐慌前後に放送された4篇：① The Bank Rate (1929年9月27日放送)、② Unemployment : A Discussion with Sir Josiah Stamp (1930年2月19日放送)、③ Saving and Spending (1931年1月14日放送)、④ The Slump (1931年4月12日放送) が収録されている。

特に、②は the London Midland and Scottish Railway の社長兼イングランド銀行の理事で、経済諮問会議の委員でもあり、両大戦間期の英国政府の経済問題に関する正規のアドバイザーでもあった Sir Josiah Stamp との失業問題に関する対談形式をとっており、両者の失業問題に対する見方の違いがクリアに窺える点と、後に有効需要の原理と呼ばれる発想が見受けられる点で非常に興味深い1篇となっている。

Keynes は近年経験した経済変動が従来にない激しいものであること、失業手当の存在が1924年以降の実質賃金の下方硬直性という異例な事態を招いているのではないかということ、失業がこれまで比較的順調であった業種にまで幅広く及んできていること、1925年4月の戦前平価での金本位制復帰が深刻なデフレを招いた原因であること（この発言に対して、Sir Josiah Stamp はイングランド銀行の理事でも

あったために、極めて感情をあらわに反応している！)を理由に、現下の失業問題を極めて深刻に捉えていることがわかる。その上で Keynes は、国内における投資不足、起業不足の問題を指摘している。

その論理はこうである。イギリスから海外への実力以上の投資が金の流出を招き、貸出金利の上昇→貸出量の減少→国内投資・起業の低下→失業の増加と海外対比での低収益を余儀なくされ、それが更なる海外投資の促進に繋がり、悪循環を繰り返すという見立てである。Keynes はこの悪循環を断ち切るこそが失業問題の解決策であるとして、例えリスクがあったとしても国内投資を増やす以外に雇用機会の創出と国内貯蓄の使い道はないと断じる。

これに対して、Sir Josiah Stamp は長期間にわたる失業が人間の人格や士気に悪影響を与え、個人的能力の喪失に繋がりがねない異常な事態であるという点は認めつつも、こうした状況は大戦後のイギリスでみられた類まれなる経済回復力をもってすれば、そのうち失業者数は減少していくとの楽観的なスタンスに立つ。そして、Keynes の考え方を、世界におけるロンドンの価値とその金融の重要性を減じ、より自己充足的な (more self-contained) 経済に向かわせるとして、イギリスにとっては危険な変化をもたらすものであると批判する。どちらの見方が正しかったは、その後の歴史をみれば明らかであろう。

もう一つ注目されるのが、Keynes との論戦を切望していたオーストリア学派の Friedrich Hayek を激怒させた話として紹介されている③である。Keynes は、物の安さ (cheapness) には、生産の効率性と熟練技能の向上の結果である側面と、生産者の破滅を意味する側面があるとし、世界の農業大国であるカナダ、オーストラリア、南米で農産物価格が大戦前の水準を下回るほど激しく下落する一方、生産コストは大戦前の水準を上回ったままであるという今回の事態は後者の側面にあたると指摘し、最大の経済的惨事を引き起こすものとして警鐘を鳴らす。デフレ脱却が叫ばれて久しい現在の日本で

も、消費者にとっては安く物が買えるのは利点であるとして、デフレは好ましいという意見もある。現在の日本のデフレは当時とは比較にならないほど、極めてマイルドな状況にあるが、生産者の破滅をもたらすほどの危機的な状況なのか、Keynes の診断を聞いてみたくもなる。

Keynes は、各家計が合理的な考え方で節約をしても、経済全体として良い方向には向かわないことを「節約のパラドックス」と呼び、これは経済主体が個人レベルでは合理的に行動しても、経済全体では誤った結果に陥るということで、「合成の誤謬」とも呼ばれることでよく知られている。ここでもその考えの一端を垣間見ることができ、現状からの打開策は「節約することではなく、「物を買ひ、物を作る」こと、それが失業の悪循環を断ち切り、この国の富を増やし、ひいては雇用の機会と希望をもたらすという喜びを実感することになるという。Keynes はいかに経済が不確実性に満ちていると認識しても、決して茫然自失の状態に陥ったり、諦観することはない人物だったと評される。‘Activity and boldness and enterprise, both individually and nationally, must be the cure.’ というフレーズがまさにそれを象徴しているといえよう。

第3部 Recovery

第3部には、大恐慌からの回復に向けた様々な政策の側面にフォーカスした内容が取り扱われており、Keynes の名を後世に知らしめた名著 ‘The General Theory of Employment, Interest and Money (1936)’ のゲラ刷りが配布され始めた1934年末までの放送分が収録されている。

State Planning (1932年3月14日放送) は「国家と産業」シリーズの一つにあたるが、ここでは、Keynes が「国家計画」(State Planning) という、社会主義でもなく、共産主義でもない、政府の新たな機能に期待をかけていることがわかる。ロシアの5ヵ年計画やイタリアのファシズムの事例を軽視してしまいがちになる国家的傲慢さを非難する一方、無計画な経済

システムの失敗や中央政府における賢明な審議がほとんどできず、拒絶されてしまうことによる失敗にも触れる。その上で、「潜在的な豊かさの中の飢餓」(starving in the midst of potential plenty) という逆説が最も際立つのが不況の時期であるとし、物質的なものを生産する技術力を十分に発揮する機会に恵まれていない状況を正すことこそが国家計画の本質であり、個人では成しえないことであると説く。但し、自己利益のために国家の領域を拡大する社会主義や共産主義とは異なり、国家計画の目的はあくまで、個人の自由な競争や協働が行える環境を整えることであって、決して民主的に選ばれた機関によって詳細に管理・監督されるものではないとも釘をさす。国家計画の実例として、税負担の配分、関税(The Pros and Cons of Tariffs (1932年11月25日放送)を参照)、為替統制、輸送規制、都市計画と農村保護、産業立地の問題が取り上げられる。

Spending and Saving : A Discussion with Sir Josiah Stamp (1933年1月4日放送)は、第2部で紹介された失業問題での対談相手であった Sir Josiah Stamp が再登板して対談を行ったものである。当初は対談候補として LSE 経済学部教授の Lionel Robbins の名があがったが、気難しく変わり者であるとして、Keynes が難色を示し実現に到らなかった(興味深いことに、後に両雄はお互いを認め合うことになる)。ここでの対談内容は第2部の Saving and Spending と前章の State Planning の延長線上に位置づけることができる。ある人の支出減が他の人の所得減に繋がり、それがまたその人の支出減に波及するという悪循環を招いてしまうことが忘れてはならない真理である。これを議論の出発点として、Sir Josiah Stamp との間で同意できる点を確認しながら、Keynes は節約の目的はある支出を他のより賢い支出に置き換えること、公的支出の削減が必ずしも個人支出の増加に繋がらず、むしろ過剰な節約が生じていることが問題であること、国民所得の減少を通じて国家予算の均衡を図ることは適切でなく、国家自らが失業問題の解決に乗り出すことが予算

の問題の解決の糸口にもなると強調する。

The World Economic Conference : A Conversation with Walter Lippmann (1933年6月11日放送)は、大恐慌への対応策を協議すべく、66カ国の政財界人がロンドンに集う世界経済会議の開催を翌日に控え、Keynes の1919年以来の知人である、米ジャーナリスト兼作家である Walter Lippmann との間で、大西洋を隔てて展開されたものである。この種の会議を重ねても事態が一向に改善しないことへの Keynes の苛立ちや憂鬱気味な心情が窺われると同時に、今回こそは英米が共同して取り組める計画を見つけないことができるのではないかと、そして米国ルーズベルト大統領の、後にニュー・ディール政策と呼ばれることになる大胆かつ建設的な政策に一縷の望みを託している一篇でもある(なお、Keynes はこの時点ではニュー・ディール政策の詳細は不明であったため、理想的なものかどうかの判断を留保しているが、次章の Roosevelt's Economic Experiments (1934年1月13日放送)では、経済史に残る極めて重要な施策であると支持している)。Walter Lippmann も国際通貨制度の再建や貿易障壁の削減で国際的な合意を可能とするためには、英米仏に代表される大国が先頭に立ってこの大不況に果敢に立ち向かうことが重要であるとの意見に賛意を表している。すなわち、すぐさま複雑な国際協定を締結しようと試みるのではなく、英米は金融緩和により長期金利を引き下げ、設備投資を刺激するよう協調的な国内政策を採用すべきであり、国民の購買力回復に資する政策こそ、世界経済の回復のために即効性のある最大の貢献であって、それには複雑な外交交渉は必要ないという。政財界人はじめとして国民がこの会議に臨む心構えに関する二人の会話は極めて良好な雰囲気包まれているが、あるべき国際通貨制度に関しては、さりげなくお互いの主張を繰り返している点も見逃せない。

それはともかく、豊かさの中の貧困に対する最善の救済策を提示するにあたっての Keynes の基本的な考え方は Is the Economic System

Self-Adjusting ? (1934 年 11 月 19 日放送) で知ることができる。大不況の根本原因はサプライサイドにあるのではなく、需要の側にあることを指摘した上で、既存の経済システムに対する 2 つの見方に注目する。一つは既存の経済システムには長期的には自己調整機能が働くとする見方であり、もう一つはそうした機能を否定する見方である。もちろん、Keynes が後者の見方に立つのは言うまでもない。前者の見方の背後には、過去 100 年にわたって営々と築かれてきた正統派経済学（ここにはレッセフェールに加えて、マルクス主義も含まれる）の教義があることに敬意を払いつつも、正統派経済学には有効需要水準と総雇用量を決定する理論に関して致命的な欠点がある——利子率は所得の最大レベルを維持するよう資本財の最適生産量を奨励するように自動調整されるという仮定が誤っていることを信念を持って指摘する。富の分配を変え、現在の消費性向を高めるように国民の習慣を改めるだけでなく、利子率を引き下げることなどによって資本財の生産量を増加させる方法もあるはずだと、これが Keynes の考える最善の救済策であった。

第 4 部 Education and the Arts

Keynes が戦間期の指導的な文化・芸術集団「ブルームズベリー・グループ」の中で中心的な活動を続けてきたことはよく知られている。しかし一般にはその詳細を知る機会が乏しいだけに、第 4 部に収録された教育と芸術に関する Keynes の論評は大変貴重な内容といえよう。

University Men in Business (1927 年 2 月 16 日放送) は、著名な出版者兼時事評論家でもある Sir Ernest Benn を司会者に、ビジネス——ここでは、Sir Ernest Benn によると、生産者と消費者を結び付けるものと定義され、具体的には広告や販売に関わる事業が想定されている——が大学に求めるものは何か、また大学が一国の経済活動に提供できるものは何かというテーマで、Lever Bros Ltd の最高経営責任者である実業家 Ernest Walls との対談を収録したものである。

Ernest Walls 自身は実業界で手にした成功の全ては大学で受けた訓練のおかげだという一方で、現代のビジネスが求めるものは専門的に訓練された実業家であって、問題は大学が実業家に対して古き職業を供給するのに成功していたと同様な方法で提供できるかどうかだという。大学での教育の他に職業訓練の機会がないことが現代のビジネスと大学との間に存在するギャップが埋まらない理由であるとし、英国のビジネスを再建し、米国との競争に打ち勝つために、実業界に即戦力となりうる学生の輩出を強く要請する。今後ビジネスの国際化が予想される中であって、実業家の語学能力の向上は必須の流れになるであろうことも指摘する。

他方、Keynes は大学がこれまで実業界に供給してきた人材のタイプを 2 つに分ける。一つのタイプは昔は大学出身の実業家の大半がそうであったように、裕福な事業を営む家庭環境に育ち、家業あるいはその影響力のある関連企業に何の苦労もなく就いて、世襲によって高位の役職が約束された学生である。Keynes はこのタイプの実業家が英国ビジネスの効率性を阻害する最大の脅威の一つであると注意を促している。もう一つのタイプが自分以外頼れるヒトがなく、大学卒業後すぐに生計費を稼がなくてはならない環境に置かれた、学業の成績を基に選ばれる学生であり、近年その重要性が増してきているという。しかし、Keynes によれば、大学の役割とは語学の問題を別にすれば、後に手掛けるビジネスの特別な詳細を早期に習得できるような知性と人格を涵養することであり、物事に対するより深い見方ができるようになるのは、大学で受けた教育にビジネスの経験が加わったときであるとして、大学に職業訓練機能を求めることには反対している。

本放送はこの対談の結果として、例え 100 万人の聞き手が今後教育とビジネスという二つの概念を繋げて考えるというだけに終わったとしても、このテーマで議論がなされたこと自体十分価値のあることだと締め括られている。大学教育とビジネスで必要とされる素養との関係はいかにあるべきかは永遠のテーマであるだけに、

現代においても極めて示唆に富む内容だ。

Keynes は 1939 年まで芸術に広く関わった経歴があり、芸術界における彼の名前は第二次世界大戦に伴い、一層知られるようになった。The Arts Council : Its Policy and Hopes (1945 年 7 月 8 日放送) は、英国の大蔵大臣 Sir John Anderson が CEMA (戦争で芸術活動を断たれた人々にその機会を提供したり、失業の可能性のある芸術家を支援したり、国民に芸術への参加を奨励することを目的として 1940 年 1 月に設立された the Council for the Encouragement of Music and the Arts の略称) の平和時における恒久的な組織である the Arts Council of Great Britain への法人化と、Keynes の初代議長への就任を公表したその日に放送されたものである。

CEMA を平和時まで存続させることを Keynes が決意した背景には、戦争が我々から奪ったものを元に戻すことだけでなく、平和時にも存在していなかったものを提供していることに気づいたからであった。真剣で上質な娯楽を求める、満たされない要求と膨大な数の国民の存在を知り、BBC がかつては限られた人々が嗜好していた芸術という新たな遊びを楽しむ可能性を、全ての国民に与える役割を果たしてきたことを再認識するとともに、the Arts Council との今後の協働に期待をかける。家族が安らぎを持てる住宅の再建と併せて、the Arts Council の成功のためには、劇場、コンサートホールやギャラリー等の建物の再建が必須であり、そのための資金配分の必要性和、国内への普及に向けて地方自治体と協力して各地における芸術活動が定着することを切望する。'Death to Hollywood' というフレーズには、ロンドンを偉大な芸術の大都市に再生するのはもちろんのこと、国民の精神を育む環境をつくり、芸術家と国民がお互いに支えあって生きるという状況を英国内にあらねく広めることを切実に願う Keynes の想いが凝縮されていることがわかる。

第 5 部 World War II

ここに収録された 6 篇は、1939 年 5 月～1944 年 7 月の間に放送されたものである。再軍備の経済波及効果、'How to Pay for the War (1940)' として出版された戦費調達に関する提案、戦後の世界秩序の形成に英政府の政策立案者として関与したブレトンウッズ会議まで多岐にわたる。

Will Re-armament Cure Unemployment ? (1939 年 5 月 23 日放送) は、1940 年度英国国防費の前年度比 40% 増との発表 (2 月 15 日)、ドイツによるプラハの占領 (3 月 15 日)、ポーランド領の保全を保証する英仏協定の締結 (3 月 30 日)、英国での徴兵制導入の公表 (4 月 26 日) 等が背景となっている。深刻な失業に悩まされる中、Keynes は再軍備によって慢性病ともみなされる失業が解消されるのかと問う。世間からは楽観主義者とみられていた Keynes が示した試算が示される。国内における公共及び民間投資と、税金で賄われない軍備への国民総支出が昨年より控え目に 1.5 億ポンド増加する場合、既に雇われている者の仕事量と所得の増加に廻るため、失業の解消分に貢献する直接効果は 30 万人にとどまる。その一方で第二の効果 (いわゆる乗数効果) を $2/3$ とみなすと、支出の波及効果で 20 万人の新規雇用が見込まれ、全部で 50 万人の失業解消に繋がることになる。ここに Keynes の乗数理論の一端が垣間見える。Keynes はこの試算を通じて、軍備という無駄な目的のために失業が解消されるならば、平和時における生産的な目的でもそれが可能であるとして、異常な失業状態が終わりに近づいているとまで予見する。

Should Saving be Compulsory ? (1940 年 3 月 11 日放送) は、Keynes がエコノミスト誌の副編集長 Donald Tyerman との間で行った、増税と強制貯蓄によるインフレなき戦費調達に関する対談である。一方、戦争開始 1 年後の英国の財政問題について、大蔵大臣 Sir Kingsley Wood の承認を得て放送されたのが British Finances after a Year of War ? (1940 年 9 月 13-23 日放送) であり、ここに収録されたものは 9 月 23 日放送分の Home Service に関するものである。

この2つの放送から共通して読み取れる Keynes の現状認識と提案の骨子は以下の通りである。世間一般の国家財政に対する見方は悲観的であるが、戦争1年目で失った富は決して大きくない。戦争1年後の英国の国富は1937年初頭時よりむしろ豊かであり、財政状態は未だ正常で健全である。輸入品の価格は上昇したが、国内インフレの兆候は出ていない。こうした状態を維持しながら、国民所得の半分にも相当する戦費調達の方法として、蓄積された富からは一部しか賄うことができないため、公平な負担を原則として、富裕層に大きな負担を課すのはもちろんのこと、富裕層以外にも応分の負担を求めた (Tax on Lower Incomes (1941年12月22日放送) を参照)。そして、戦時下では、政府支援物資の生産のための労働時間と稼ぎが多くなる中で、出費の方は給与水準に応じて平和時到来まで先送りして、利子付き(25%)の別口座に貯蓄すべきであるとした。戦時下で消費を増やす行為は、国民が買える財が不足している状況下ではインフレを招くだけで賢明ではないからだ。

Keynes の狙いは、富裕層しか購買力を行使できなかった第一次世界大戦後の失敗を教訓に、終戦後に備えた、富裕層以外の幅広い階級での購買力を温存させることにあった。それがここで提唱された「繰り延べ払い」の意図するところである。更に、無一文の前線部隊との不公平感を是正すべく、戦後の返済財源として資本課税や財産税にも着目することになる。

1942年春までに、Keynes と大蔵省の同僚、戦時内閣府経済部の経済学者たちは戦後の世界秩序の構築に向けた議論に関わっていたが、How Much Does Finance Matter? (1942年3月23日放送) はBBCのトークシリーズ 'Post-War Planning' の一部を成すものである。

Keynes は今回の戦争終結時における財政の技術的問題は、平和時に良好な雇用情勢が維持される限り、また今日有用で不可欠である金融機構に対する規制の多くが維持される限り、第一次世界大戦後の終結時ほど困難ではないとみていた。その上で、国民にあまねく雇用を提供

できる十分な需要を確保すること、物理的に可能な供給を上回る需要をつくりださないこと、戦後直後は輸出産業の再興に注力すべきこと、その後の余剰資源と労働力が capital works of improvement に利用可能となるであろうことを説いた。そのためには、我々が必要とする幅広い分野を網羅した復興プログラムを準備することが必要であり、その実行の速度については様々な種類の競合するプロジェクトの優先順位に依存することになるという。'Rome was not built in a day.' という諺を引き合いに出した背景には、戦後復興はあくまで長期的なプログラムに沿って進めることが重要であり、速さを強要してはならず、各種プログラムを適切な速さに制御して実行に移すことこそが政府の重要な任務だという Keynes の想いが色濃く反映されていることを忘れてはならないだろう。

1944年7月に世界43カ国の代表が米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズに集結し、国際通貨基金 (IMF) 協定と国際復興開発銀行 (IBRD) 創設に関する条項が起草されたが、その大本となったのは戦後の国際通貨体制を巡って交渉された英国側の「国際清算同盟案 (Keynes 案)」と米国側の「国際安定化基金案 (White 案)」であることは有名な話である。会議の終わりに Keynes と White の両雄が夕刻の BBC ニュースで声明を発表したが、Bretton Woods (1944年7月22日放送) にはその時の Keynes の想いが綴られている。IBRD の役割は日常生活の救済や復帰に必要な資金と、その後の恒久的な再建と産業の復興に必要な資金の両方を満たすことと、低開発地域の発展に資することである。

特に、後者の目的を遂行するために、各国が債権国の融資を分担して保証すべきことも提案されたり、保証国を保護するための周到な準備も色々となされている中であって、現在における大規模な雇用創出と将来の生産性向上に寄与するであろう、こうした広範囲に及ぶ提案はかつてなかったという。世界はこのニューハンプシャーという地から、大きなことが生まれることをまだ理解していないようだと言った。

Keynes のフレーズが実に印象的である。

3. Who is the great economist on the Internet ?

2011 年は Keynes 没後 65 年目にあたる。この間、Keynes ほど脚光を浴びたり、逆に闇に葬り去られたりした経済学者は他にいないだろう。Keynes 理論が 1960 年代に絶頂期を迎えたのも束の間、1970 年代後半には、シカゴ大学経済学部の Robert Lucas 教授により ‘The Death of Keynes’ という言葉で Keynes 経済学の終焉が宣告されたのは有名な話だ。その後、経済論争の底流から、「本当に Keynes は死んだのか」というテーマが消え去ることはなかったが、ここにきて Keynes の教えが不死鳥のごとく蘇る状況に到ったのはなんとも皮肉なことである。それは以下の 3 つの現象で具現化した。

一つは、世界経済が 3 年前のリーマン・ショックを契機とした同時不況に直面し、そこからの脱却の処方箋として、再び Keynes 理論が日の目を見ることになったことである。先進国、新興国を問わず、滋賀大学の佐和隆光学長がかつて命名した、グローバル・ケインズ主義とでも呼ぶべき、果敢な財政・金融政策が発動され、世界経済が当面の窮地を救われたのは紛れもない事実である。

二つめは、ブレトンウッズ会議で勝利を収めた White 案に則り構築された戦後ブレトンウッズ体制は 1971 年 8 月 15 日のドルと金との交換停止により既に揺らぎ始めていたが、それから 40 年余りが経過する中で、ドルの基軸通貨としての地位にいよいよ赤信号が灯り始めたことである。当時採用されなかった Keynes 案では、一国の通貨を国際通貨として用いることの問題点が指摘され、国際通貨バンコール (bancor) を創造できる権限を有する機関として、世界中央銀行の創設が盛り込まれた。バンコールは国際取引にのみ用いられ、世界経済の成長に合わせて信用創造の創出が可能であること、他方で各国の通貨はローカル・カレンシー

になること、外国為替市場は理論上なくなることが革新的なアイデアであったとされる。多極化時代のあるべき国際通貨制度の方向性を決める新たな指針として Keynes 案を再検討する価値はないのであろうか。

最後は、グローバルなケインズ政策の発動の結果としてもたらされた持続可能性を危ぶむまでの規模に膨れあがった国家債務危機への対応である。歴史は返済能力を超えた対外債務は不履行 (デフォルト) になることを教えている。西側先進諸国で公的対外債務のデフォルトやリスケジュールリングが発生していないのは、20 世紀後半以降だけであり、絶対起こりえないという保証はない。昨今の欧州債務危機の解決には、ドイツやフランスの債権国の債権放棄が不可避になりつつあることを暗示しているのではないか。各国間で積み上がった債権債務関係の整理に政治的決断が求められるのは言うまでもないが、その構図はまさに Keynes が戦後処理に直面した問題とオーバーラップする。

新たなメディアとして急速に普及した「インターネット」(the Internet) 全盛時代の今日、果たして当時の Keynes に匹敵する偉大な経済学者は登場するのであろうか。

(2011 年 10 月 11 日)

参考文献

- 佐和隆光 (1991) 『これからの経済学』岩波新書。
 平井俊顕 (2007) 『ケインズ 100 の名言』東洋経済新報社。
 Carmen M. Reinhart & Kenneth S. Rogoff (2009). *This Time is Different : Eight Centuries of Financial Folly* Princeton University Press (村井章子訳『国家は破綻する - 金融危機の 800 年 -』日経 BP 社, 2011 年)。
 Jacques ATTALI (2010). *Tous ruinés dans dix ans? Dette publique : la dernière chance* (林昌宏訳『国家債務危機 - ソブリン・クライシスに、いかに対処すべきか? -』作品社, 2011 年)。
 W.Carl Biven (1989). *Who killed John Maynard Keynes ?* Dow Jones-Irwin, Inc. (斎藤精一郎訳『[物語・経済学] 誰がケインズを殺したか』日本経済新聞社, 1990 年)。